**みやぎ働き方改革実践企業申請書**

　宮城県知事　殿

年　　月　　日

所在地　　〒

名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

「みやぎ働き方改革宣言企業・実践企業支援制度実施要綱」第７の規定により，「みやぎ働き方改革実践企業」の認証を申請します。

１　申請者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者の名称  （法人，個人又は団体名を記入） |  | | |
| 法人・個人事業主の別 | □法人　　　□個人事業主　　　□その他（　　　　　　　　　） | | |
| 業種  （当てはまる業種を選んで  チェックを入れてください） | □ 農業，林業　　　□ 漁業　　　□ 鉱業，採石業，砂利採取業  □ 建設業　　　　　□ 製造業　　□ 電気・ガス・熱供給・水道事業  □ 情報通信業　　　□ 運輸業，郵便業　□ 卸売業，小売業  □ 金融業，保険業　□ 不動産業、物品賃貸業  □ 学術研究，専門・技術サービス業　　 □ 宿泊業，飲食サービス業  □ 生活関連サービス業，娯楽業　　　　 □ 教育，学習支援業  □ 医療，福祉　　 □ 複合サービス事業  □ サービス業（他に分類されないもの） □ その他（　　　　　　） | | |
| 本社 | （所在地）〒  （TEL）　　　　　　　　　　　　　　（E-mail）  （FAX） | | |
| 宮城県内の主たる事業所 | （所在地）〒  （TEL）　　　　　　　　　　　　　　（E-mail）  （FAX） | | |
| 構成  （記入年月日もしくは直近でデータをとりまとめた月日で記入）  労働者数：正社員及び非正社員をすべて含めた人数  管理職数：課長相当職以上の人数 | （労働者数）  　男性　　　　名，女性　　　　名，計　　　　　名  （管理職）  　男性　　　　名，女性　　　　名，計　　　　　名 | | |
| 担当者の連絡先  （申請する事業者の担当者名（申請内容に関する質問に回答いただける方）を記載してください。代行者名は不可） | （所属部署） | | |
| （職名） | （氏名） | |
| （TEL） | （FAX） | |
| （E-mail） | | |
| 代行者の連絡先  （行政書士，社会保険労務士等が代行する場合は，こちらに記載してください。） | （所属部署） | | |
| （職名） | | （氏名） |
| （TEL） | | （FAX） |
| （E-mail） | | |

２　基準の達成状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 年度  （直近１年間の実績） | 年度  （左記の前年） |  |
| ①所定外労働時間の月平均時間 | 時間 | 時間 | 県平均（※１）を　　　　時間下回っている |
| 平均月間所定外労働時間が　　時間減少した（※２） |
| ②年次有給休暇の平均取得日数 | 日 | 日 | 県平均（※３）を　　　日上回っている |
| 平均取得日数が　　日増加した（※２） |
| ③独自の取組 | 具体的に講じた措置の内容を記入してください。 | | |

※①または②のいずれかの基準を満たしていること及び③の取組を実施していること。

①時間外労働の縮減：働き方改革の取組後直近１年間の1人あたり平均月間所定外労働時間が，県平均を

下回っていること，または，取組後直近１年間とその前年１年間を比較し，１人あたり平均月間所定外

労働時間が１時間以上減少していること。

　②年次有給休暇の取得促進：取組後直近１年間の１人あたり平均取得日数が，県平均を上回っていること，また

は，取組後直近１年間とその前年１年間を比較し，１人あたり平均取得日数が２日以上増加していること。

　　③独自の取組を行っていること。（①,②の取組以外）

（※１）時間外労働時間の県平均の数値は，申請する年度に公表されている最新の「みやぎの雇用と賃金（毎月

勤労統計調査）年報」の数値とする。

　　（※２）比較する所定外労働時間及び年次有給休暇取得日数は現行法令に違反していないこと。

（※３）年次有給休暇取得日の県平均の数値は，申請する年度に公表されている最新の「労働実態調査」

（宮城県）の数値とする。

３　添付書類等チェック表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 項目 | 添付書類 | チェック欄 |
| １ | 「みやぎ働き方改革実践企業」の基準を満たしている。 | ・時間外労働の実施状況を示す書類  ・年次有給休暇の取得状況を示す書類  ・独自の取組の状況を示す書類（就業規則の該当部分や企業ホームページ等，独自の取組を実施していることがわかる書類）  ※直近１年間とその前年を比較する場合は，比較できる資料の提出が必要です。 | □  □  □ |
| ２ | 労働基準法，労働安全衛生法，男女雇用機会均等法，育児・介護休業法等の関係法令を遵守している。 | ・誓約書（様式第２号） | □  □ |
| ３ | 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団又は暴力団員でない，もしくは密接な関係を有していない。 |
| ４ | 県税に未納がないこと。 |
| ５ | その他，必要な書類 | ・会社の概要  ・就業規則の写し（労働基準監督署の受領印のあるもの） | □  □ |

４　その他

　　国・地方公共団体等の認証を受けている，または企業表彰を受けたことがある場合は下記に記入して

下さい。

認証制度名：　　　　　　　　　　　　　　　　　賞の名称：

認証日：　　　　　年　　月　　日　　　　　受賞日：　　　　　年　　月　　日

５　申請書提出先及び問合せ先

　　宮城県経済商工観光部雇用対策課労政調整班

　　住所：〒980-8570　宮城県仙台市青葉区本町３－８－１

　　TEL：022-211-2771　　FAX：022-211-2769

E-mail：koyour@pref.miyagi.lg.jp